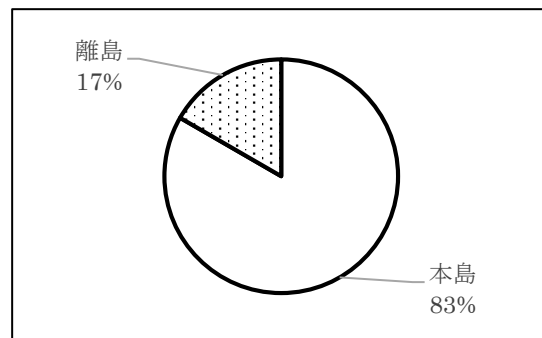


10 調査の結果(職員数割合:正規職員・非常勤職員の割合が同じ)

(1) 社会福祉施設・事業所の形態等について

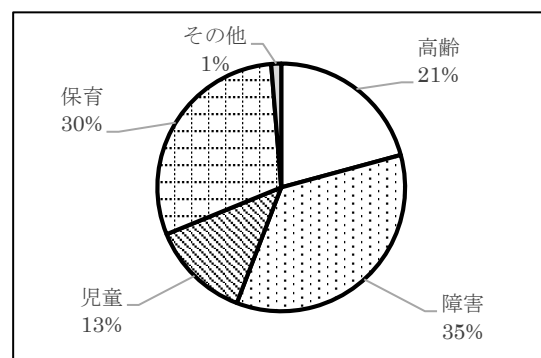
【地区別】

	回答数	%
本島	60	83%
離島	12	17%
合計	72	



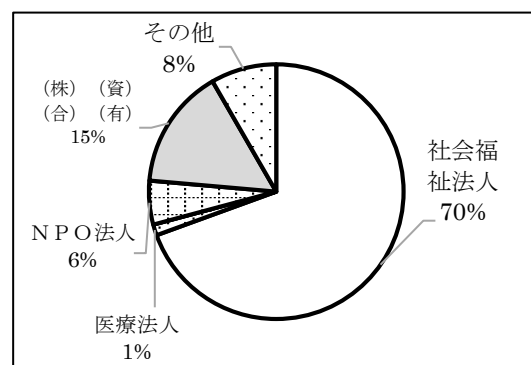
【サービス対象】※複数回答有

	回答数	%
高齢	16	21%
障害	27	35%
児童	10	13%
保育	23	30%
その他	1	1%
合計	77	



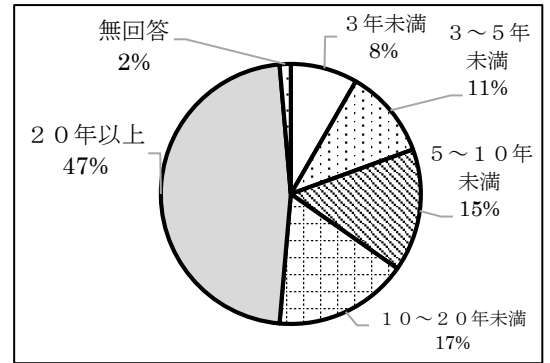
【経営形態】

	回答数	%
社会福祉法人	50	70%
医療法人(特定・社会医療含む)	1	1%
財団・社団法人(公益・一般)	0	0%
特定非営利活動法人	4	6%
株式・合資・合同・有限会社	11	15%
その他	6	8%
合計	72	



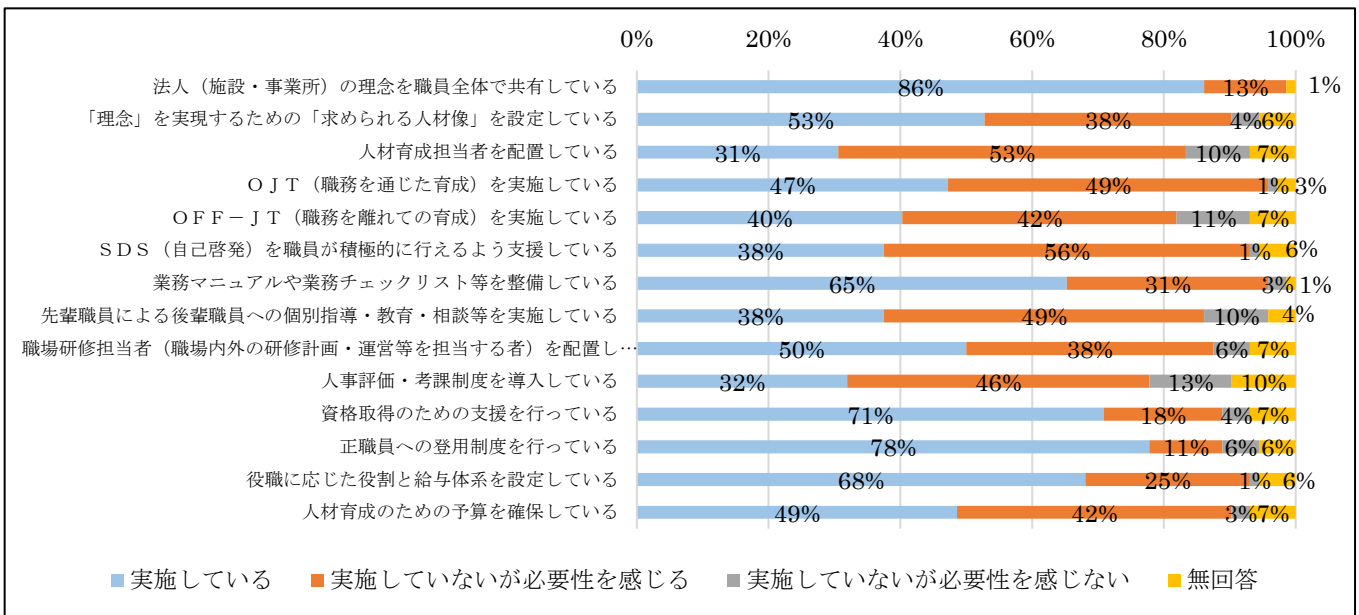
【設立期間】

設立期間	回答数	%
3年未満	6	8%
3～5年未満	8	11%
5～10年未満	11	15%
10～20年未満	12	17%
20年以上	34	47%
無回答	1	1%
合計	72	



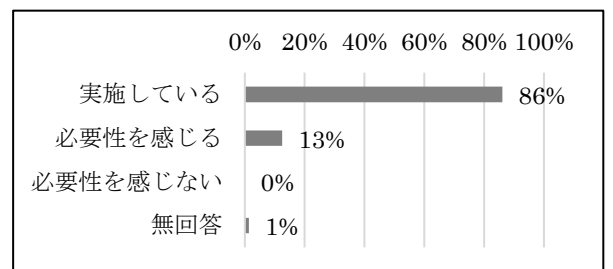
(2) 社会福祉施設・事業所等で人材育成を行っていく中での取り組みについて

【1】人材育成の取り組み状況について



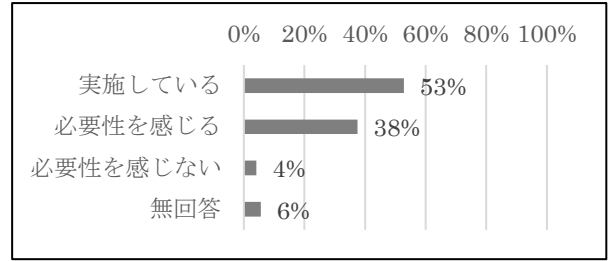
①法人（施設・事業所）の理念を職員全体で共有している。

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
62	9	0	1



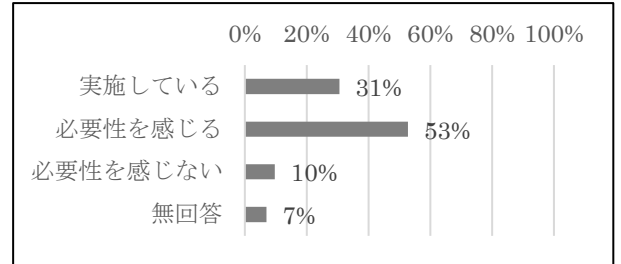
②「理念」を実現するための「求められる人材像」を設定している。

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
38	27	3	4



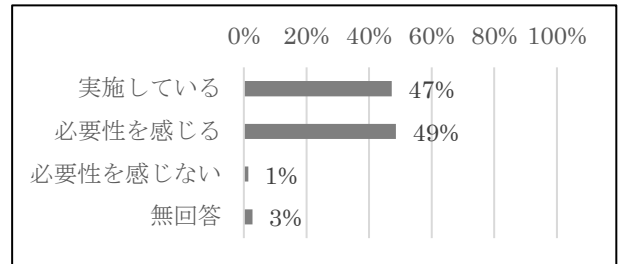
③人材育成担当者を配置している。

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
22	38	7	5



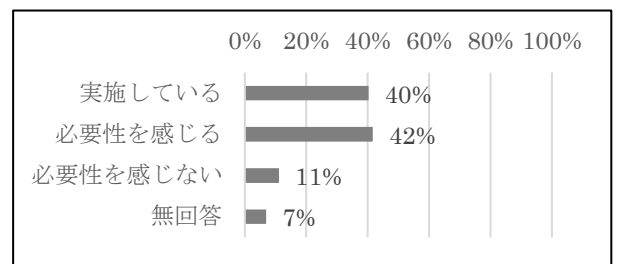
④OJT（職務を通じた人材育成）を実施している。

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
34	35	1	2



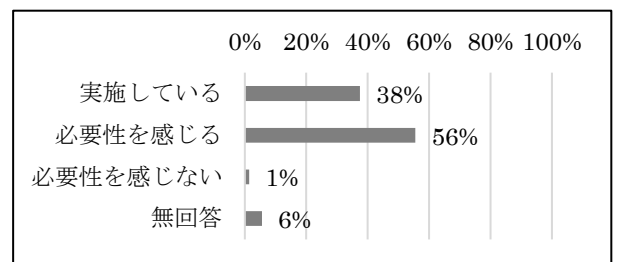
⑤OFF-JT（職務を離れての育成）を実施している。

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
29	30	8	5



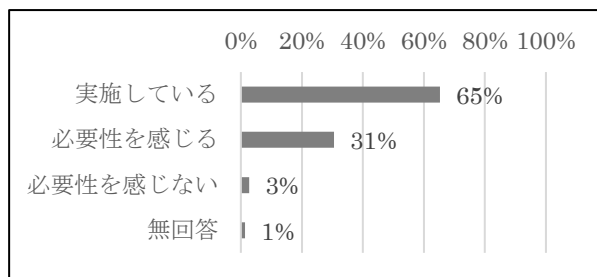
⑥SDS（自己啓発）を職員が積極的に行えるよう支援している。

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
27	40	1	4



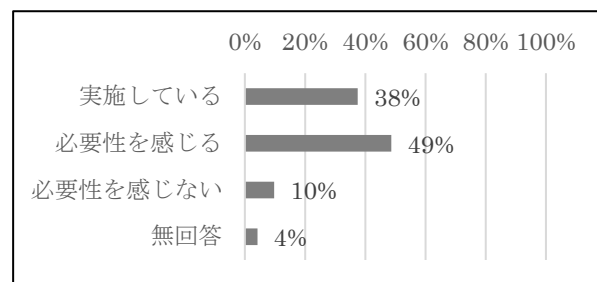
⑦業務マニュアルや業務チェックリスト等を整備している。

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
47	22	2	1



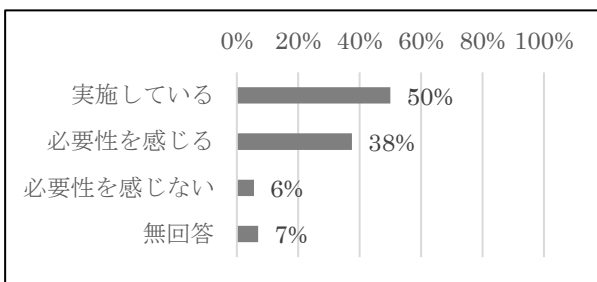
⑧先輩職員による後輩職員への個別指導・教育・相談等を実施している。(チューター制度など)

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
27	35	7	3



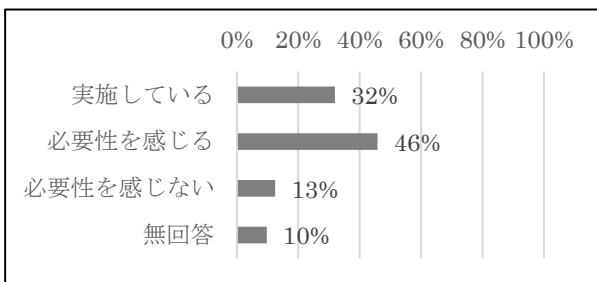
⑨職場研修担当者(職場内外の研修計画・運営等を担当する者)を配置している。

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
36	27	4	5



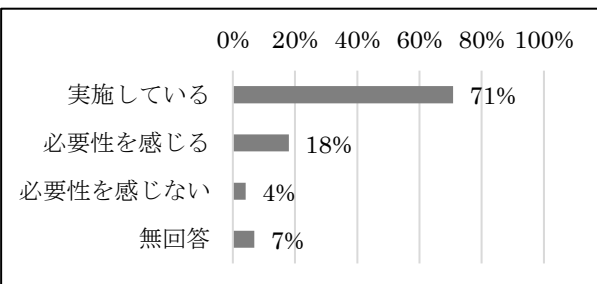
⑩人事評価・考課制度を導入している。

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
23	33	9	7



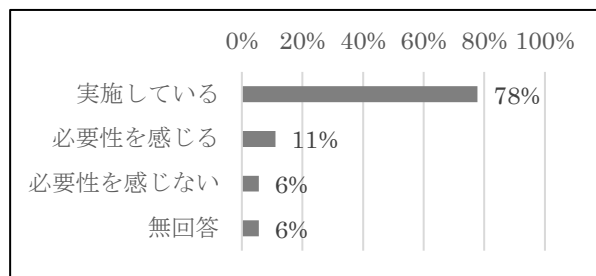
⑪資格取得のための支援をしている。

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
51	13	3	5



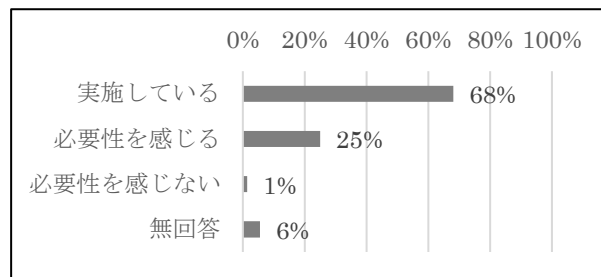
⑫正職員への登用制度を行っている。

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
56	8	4	4



⑬役職に応じた役割と給与体系を設定している。(キャリアパスのしくみなど)

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
49	18	1	4



⑭人材育成のための予算を確保している。

実施している	実施していない		無回答
	必要性を感じる	必要性を感じない	
35	30	2	5

